

固定資産税（償却資産）非課税不適用申告書

(あて先) 京都市長 申告者の住所（法人の場合は、事務所の所在地） 京都市○○区××町1-1	令和〇年〇月〇日 申告者の氏名（法人の場合は、名称及び代表者名） 社会福祉法人△△△ 理事長〇〇〇〇 電話（075）▲▲▲-▲▲▲▲															
<table border="1"> <tr> <td>個人番号又 は法人番号</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="5">納税者コード</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		個人番号又 は法人番号					納税者コード									
個人番号又 は法人番号																
納税者コード																
C/C																

下記の償却資産について、地方税法第348条の規定による非課税措置の適用
を受けないこととなるので、京都市市税条例第57条第2項の規定による非課税措置の適用を受けることとなるので、京都市市税条例第57条第2項の規定による非課税措置の適用

該当箇所にチェックしてください。					
所 在 地	資産の種類	資産の名称等	登録番号	税目別に区分をされている借却資産の数量	支けられることによる借却資産の数量
京都市○○区××町1-1	器具備品	パソコン	1	1	1
同上	器具備品	机	2	2	2

非課税に該当しなくなった資産をご記入ください。
資産の量が多い場合などは、所在地のみ記入し、資産の詳細については別紙参照とし、資産の詳細がわかる資産台帳などを添付してください。

非課税措置の適用を受けないこととなる事由	地方税法第348条第2項第10号の5に定める老人福祉法第5条の3規定の老人福祉施設の用に供する固定資産ではなくなったため	
非課税措置の適用を受けないこととなる事由が発生した年月日	令和〇年〇月〇日	
使用者	住所（法人の場合は、事務所の所在地）	
	氏名（法人の場合は、名称及び代表者名）	

注1 該当する□には、✓印を記入してください。

2 「使用者」の欄は、所有者と異なる場合に記入してください。

3 くください。添付を類別する書類についての事項を実証する書類を添付してください。
記載した事項についての書類を添付してください。
記載した事項についての書類を添付してください。
記載した事項についての書類を添付してください。
記載した事項についての書類を添付してください。

上記申告内容のとおり、 非課税を適用しない。
 一部申告内容と異なるため別紙内容のとおり、 非課税と一部適用しない。

○課税開始 年度から
○(非課税適用していた根拠条文)
地方税法第348条第 項(第 号)

基本台帳	連絡票		

	課長	補佐・係長	担当
決裁			